

第1次大戦前の中国紡績工業の再生産構造

—— 南通大生紗廠の発展を中心として ——

た ち か ひろ
田 近 一 浩

は し が き

- I 近代的紡績工業の位置づけ
- II 紡績工業の局地的性格
- III 江蘇・浙江地方の再生産構造
むすびにかえて

は し が き

本稿であつかう主題は、中国紡績工業の再生産構造という特殊課題であるから、一般的な問題の中でこの課題がどういう位置を占めるかを最初に明確にしておく必要がある。この一般的な問題に関連して、最近の中国近代史研究において注目しておかなければならないのは、狭間直樹氏、石田米子氏から提起された、辛亥革命の基本的な動因を人民大衆による反帝反封建闘争に求める見解である^(註1)。里井彦七郎氏もいわれるごとく、この両論文は「中国の困難な近代的発展は人民大衆による帝国主義、封建主義、および後者の再編を支えたブルジョアの改良主義との徹底した闘争によって、それのみによって産み出された」^(註2)ということを明らかにする意味を持っているのであるが、それ以上に、人民大衆の動向は「ブルジョアの改良」の枠を根本的にのり越えて、単なる「近代化」ではない問題、五・四運動以降の、特に土地革命の段階に至って前面に押し出されてくる反帝・反封建闘争の統一的把握という性格を萌芽的に示しており^(註3)、したがってこの両論文は近代史研究をいっそう進展させると同時に、これ

までの近代史研究の成果を現代史にまで発展させる一つの基礎を築いたという意味を持ってくるからである。それゆえこの両論文に対比させる形で、従来の近代史研究の諸成果を整理された^(註4)里井氏の視点には基本的に賛意を表しておきたい。

しかしここで留意しておかなければならないのは、このような里井氏の整理方法について重大な疑義が提起されていることである。すなわち「氏は、中国近代史研究の方法・観点を三種に類型化しただけ」であって、現在必要とされているのは「中国近代史における比較史的方法と世界史的把握（—国史的把握＝国内契機と世界史的発展＝国際的契機）の関連の理論化の試み」であるという小林一美氏からする批判^(註5)である。

いうまでもなく、中国近・現代史のあらゆる問題の解明は「半植民地・半封建」という規定をどう理解するかに関連しているのであるが、その際重要な鍵となってくるのが、小林氏のいわれる国内的契機と国際的契機をどのように関連させて把握するかという問題である。そしてさらに、「半植民地・半封建」という封建制および帝国主義に対置される、経済史的方法論からいえばいわば発展段階を異にするこの矛盾した概念を統一的にとらえる視点は、封建制および帝国主義両方からの矛盾を最終的に一身に担い、革命のための主体的条件をみずから創造していった人民大衆にあってはじめて獲得することが可能であったのであり、狭

間、石田両氏の研究が評価されるのも、実はこの問題を正面からあつかおうという積極的な姿勢がそこに示されているからであって、里井氏の整理の主眼も「辛亥革命研究を一層発展させる一つの方向は、人民大衆の支配者に対する不断の闘争過程の究明を帝国主義に従属した清朝国家権力との闘争の問題にまで拡大発展させることにある」^(註6)とされるように、この点の強調にあった。

そうでありながら小林氏の批判がなお有効な意味を持ってくるのは、里井氏自身両論文へ批判として提示する、(1) 狭間氏が中国内部の資本主義の発展の問題を、中国近代史の主要な問題ではないとしている点、(2) これに関連して両氏ともプロレタリアート創出の総過程の中国的な特質の具体的なあらわれとしての買弁的官僚資本主義の発展について全く注目していない点、(3) この買弁的官僚資本主義に関連して、石田氏の国家権力のとらえ方がその現象面たる「封建支配階級のブルジョアの改良」という規定に止まっている点^(註7)の3点に示される、人民大衆の力を正面に打ち出した時の、その客観的な条件を基本的に規定する中国における資本主義発展の理論的な解明が、なお今後の課題として残されているという近代史研究の現状に由来している。すなわち方向としては狭間、石田両氏によって提起されていながら、近代史研究の現状からして、「民族の視点・世界史的把握の視点が、一国史的＝内的発展追求とは一応無関係に叫ばれた」^(註8)ことへの警鐘と、それゆえ再度「社会構成体の継起的発展」の位置づけを問い直そうという小林氏の提案^(註9)が積極的な意味を持ってくるのである。

本稿の中国紡績工業に関する考察は、この残された課題に直接かかわってくるのであるが、その際近代史研究の諸成果より提起されてきている国

内的契機と国際的契機の統一的把握という方法論に依拠するのでなければ、この再生産構造自体がさまざまな資料の中に埋もれてしまう恐れがある。すなわち中国における資本主義の進展は古典的な形でありえないことは明らかで、封建制および資本主義体制内の一段階である帝国主義という異なる発展段階の接点という意味を持っているのであり、この接点に位置づけられる歪みの中にその性格が浮かび上がってくるであろうからである。先に述べたごとく、この統一的な把握は人民大衆の側に立つことによって唯一可能となるのであって、そのためには人民大衆の主体的条件の解明が正面に設定されねばならない。本稿の中国紡績工業に中心を置く方法は、あくまでその問題へ接近するための前提を用意する以上の意味を持たないのであり、後に持ち越さるべき問題は多いといえよう。

(注1) 狭間直樹「中国近代史における資本のための隷農の創出およびそれをめぐる農民闘争」(『新しい歴史学のために』、99号、1964年11月)。石田米子「辛亥革命の時期の民衆運動」(東洋文化研究所編『東洋文化研究所紀要』、第37冊、昭和40年3月)。

(注2) 里井彦七郎「中国近代化過程に関する三つのとらえ方について」(『歴史学研究』、312号、1966年5月)、6ページ。

(注3) 石田米子、163ページ。

(注4) 里井氏の整理は、一つには波多野善大氏に代表される、アヘン戦争後の中国の発展の主動力を漢人支配階級に求め、したがって「上部構造に——この場合、漢人支配階級の国際的視野、国民国家意識、危機感などと表現されている思想、イデオロギー」(里井彦七郎、2ページ)に重点を置く方法論、第2に「あくまでも下部構造の変化と発展をふまえながら、階級的矛盾と民族的矛盾が激化してゆく過程をとらえようとしている」(里井彦七郎、5ページ) 小山正明氏、菊池貴晴氏らの研究、そして第3に上記狭間、石田各氏の研究である。

(注5) 小林一美「中国近代史の整理について」(『歴史学研究』、317号、1966年10月)、7ページ。「比較史

的方法」とは、いうまでもなく「戦後直後の民主主義革命・民主主義的変革が現実の課題として認識されていた時期の、変革の主体像(=近代的人間類型)とその主体の史的形成(イギリス市民革命における下からの資本主義の道)」という問題意識をもって「各国における社会構成体の継起的発展という方法」で発展してきたもの(小林一美, 6ページ)であり、一方「世界史的把握」に関しては、上記方法論への批判として1950年度の歴史学研究大会で江口朴郎氏より提起された、「帝国主義時代の歴史的諸要因をみる場合に、たんに封建的なものから近代的なものへの移行という発展段階の図式を部分的に問題にするのみでは不充分」(江口朴郎『帝国主義と民族』, 東京大学出版会, 1954年, 67ページ)であり、「むしろ今日までの全体としての資本主義的世界の構造の発展が問題」(52ページ)であるという「国際的契機」を重視する系譜を引きつつ、後に「世界史像の再構成」として問題が設定された。この両者を統一的に把握する「原理的な方法」については、和田春樹氏より「これをめぐる原理的討論」は組織されず、「原理的討論が欠くところに混乱は必至」であった(和田春樹「東アジア歴史像の検討の前進のために」『歴史学研究』, 311号, 1966年4月, 35ページ)という批判がある。

(注6) 黒井彦七郎, 58ページ。

(注7) 黒井彦七郎, 8~9ページ。

(注8) 小林一美, 8ページ。

(注9) 小林一美「十九世紀における中国農民闘争の諸段階」(大塚史学会編『東アジア近代史の研究』, お茶の水書房, 1967年), 262ページ。

I 近代的紡績工業の位置づけ

中国に最初に設立された近代的綿紡績工業は、1890年に一部分生産を開始した「上海機器織布局」であった。1880年代といえ、洋務運動初期に興された軍事工業はすでに確立し、その関連産業としての鉄工業、鋳業、鉄道などが設置された時期である(注1)。紡績工業もその一環として設立されるのであり、そのため設立目的として第1にあげられているのは外国製品を排除すること、なかんずくその中心と目される洋布を排斥することであ

った(注2)。またほぼ同時期、張之洞によって計画された「織布局」も、その設立は洋布を排除するための織布生産を重視するものであった(注3)。

ところで洋務運動における軍事工業から民需工業へのこのような転換(「官督商弁」時代への移行)をみるこの時期の研究に関しては案外にその数が少なく、最近になってようやく中村義氏の北洋派官僚を中心とする一連の研究(注4)によってある程度その構造が、明らかにされてきた状態といえよう。これらの研究は「中国に対する帝国主義の圧力は、たんなる付帯的条件あるいは内的条件の動因ではない。また帝国主義と封建主義が別々に、並列して、中国民衆を圧迫しているというものでもない。それは一見中国の内部の問題にみえても、外圧の法則はみごとに貫徹しており、また一見、外圧とだけみえても、そこには内部的諸問題は反映しているのである。わたくしは辛亥革命時期の主要矛盾のあり方は、中国人民に対する帝国主義と封建主義の同盟であると考え。その同盟の具体的表現が清朝となる」(注5)(傍点引用者)といわれるごとく、近代史研究において提起されている「国内的契機と国際的契機の統一的把握」という課題に接近するための試みとして位置づけられるのであるが、ここで注目しておかなければならないのは、この時期に関する洋務運動の研究がわが国ではきわめてまれであり、わずかに波多野氏の工業化問題に焦点をすえたもの以外には本格的なものはない(注6)という状況にあって、中村氏の研究がその水準を決定してくるのに対して、中国歴史学界においては革命後の歴史的発展を位置づけるために、中国における資本主義をどう評価するかという実践的な課題を担って活発な論争がくり広げられていることである(注7)。

民族ブルジョア形成にあたってその系譜を

北洋派官僚集団に求める中村氏の見解は^(註8)、中国側においてはさらにそれを押し進めた形で邵循正の研究に見ることができる^(註9)が、中国歴史学界が直面している課題からいって多岐にわたる論争の過程でその基本的な対立点は中国の原蓄積過程の評価にあるとあってよく、邵循正の見解も中国の原蓄過程は外国資本の影響のもとでようやく1880年代初期に始まったという認識を前提としている^(註10)。これに対して中村氏の民族ブルジョアジー把握は、かれらが従来の伝統的な商品生産や手工業から「系譜的継起的」に発展したものでなく、したがって官僚買弁資本家とは階級上で質的な差を持たず、「すぐれて政治的概念にある」とされるのである^(註11)。中国の原蓄過程に関する論争は、洋務運動研究状況を紹介された林要三氏によって整理されているが^(註12)、氏の評価によれば「当面の洋務運動研究では、この原蓄過程の分析が決定的な弱点になっている」^(註13)ということである。以上の次第からいって、この批判は中村氏の見解に対していっそう重要な意味を持ってくるのであり、たとえば中村氏も問題にされている上海機器織布局は、後に考察するように計画時の織布生産という目的が設立後綿糸生産へ切り変わるといふごとく、現実過程に直面するとほぼ同時にその性格を変えていく。そしてこの現実過程（下部構造）の動向との関連を抜きにしては、氏のいわゆる「主要矛盾」を基本的に明らかにすることはできないのである。

原蓄の問題もこの現実過程と民族ブルジョアジーの関連を分析する主要な方法論としての意味を持っているのであり、問題をこのように展開するためには、林氏がさらにいわれる「外国資本主義の対華侵略と関連させて、国内市場の形成過程、あるいは植民地市場として世界市場に組み入れら

れて行く過程を段階的に、構造的に追求する必要がある。このほか、洋務運動を封建支配の再編強化としてとらえるなら、洋務運動に反対する動きを洋務派内部の反対派あるいは民族ブルジョアジーに限るのではなく、半植民地半封建化にともなう農村の構造的変化と対応させて、農民段階にまで拡大して検討する必要がある」^(註14)という問題にまで視野を広げる必要がある。いいかえるなら、中国紡績工業に関する問題は、当時の半植民地半封建化の過程で、その設立と発展がどのような形で、その深化とかかわりを持ったかを明らかにするものでなければならないといえるのであるが、そこに問題を展開させる前提として、この時期大きな転換を示す帝国主義諸国の動きを見ておく必要がある。

19世紀末の世界史における中国の位置づけは、つぎつぎに世界的な視野を開きつつ^(註15)各地域を分割し従属させていった帝国主義諸国にとって、残された最後の地域という意味を持っていたのであるが、「資本主義世界は、しだいに一体として、いわば世界体制として発展しつつある」^(註16)という趨勢にあつて、この時期中国は地域的な分割の対象としてではなく、総体としてそのような世界体制に組み込むべき存在としての新たな意味を持つてくる。いいかえるならこの帝国主義的世界体制は、先進国における国内の矛盾^(註17)をより遅れた地域へつぎつぎに転化していく系列の完成として把握することができる。この意味でこうした世界史の動向は、後進国たる中国が世界的な矛盾の集約的なはけ口という役割を受け入れる方向に古い体制を再編していくと同時に、そのかぎり遅れた体制を積極的に維持する作用を果たしてくるのである。このような古典的な概念としての帝国主義的世界体制は、狭い意味では一応1914年の世

界大戦まで保持されるが、この間帝国主義諸国の中国に対する進出は、一方で武力的に古い体制を補強しつつ、経済面においても、たとえば別々に鉄道敷設権を獲得しそれに伴って資源を奪取するという形態を捨てて共同借款を通じて鉄道敷設を行ない^(註18)、こうした借款を通じて清朝に依拠していくという形をとるようになる。

帝国主義諸国が中国により自由に資本を投下しうる条件が作り出されたのは日清戦争の終結点としての下関条約であり^(註19)、1897年には早くも英国資本による「老公茂紡織局」、「怡和紡織局」、米国資本による「鴻源紡織局」、ドイツ資本による「瑞記綿紗廠」が設立され^(註20)、また「開平磁務局」が英国に売却されたのをはじめ北洋利源のことごとくが英国の掌握下にはいり^(註21)、そのほか英国資本による「瑞塔機器輪船工廠」が設立される^(註22)という状態であり、1916年末の中国の外債総額は1108兆7777万元にもものぼるものであった^(註23)。これに対し国内からは「利権回収」運動が起こされるのであるが、たとえば開平磁務局について「従来列強が中国との不平等条約を利用して掠取した形式とちがひ、中国官僚資本家との勾結による『中外合資』という新方式を採用しており、後の列強による中国鉅権侵略への新たな道を開いたもの」^(註24)というごとく、先の鉄道借款とも並んでこうした外資の流入は中国官僚資本家の買弁化を通じて行なわれたものであった。すなわち一般に1900年を境に完成したといわれるこうした帝国主義的世界体制は、また中国国内においては、外からの矛盾をさらに内部へ転化していく体制の完成としての意味を持ち、それゆえ中国の半植民地化の深化に伴って清朝の「新政」と、これに対応する郷紳のブルジョア的改良政策という支配体制の新たな再編成がはかられる^(註25)ことになる。そしてこの

支配体制の再編強化としてのブルジョア的改良政策は、旧体制の上に新たに苛税を添加して押し進められたものにすぎず^(註26)、こうした新税の増大が「この時期の農民暴動の最大の原因」^(註27)となってくるのである。換言すれば、外からの矛盾の内部への転化は、旧機構の再編強化を引き起こしつつその矛盾をさらに人民大衆へと転化していく過程として、そして最終的には、それらの矛盾をいっさい担わざるをえなかった人民大衆の動向のうち具体的に現象するものとしてとらえることができる。官僚勢力が以上のように帝国主義諸国との妥協へ傾斜していくのに対して、辛亥革命の主動力を人民大衆にみるというごとく、たとえばこの革命に至る前段階を画した利権回収運動も、農民その他の大衆の参加を見る時期を峻別して運動の「質的な相違」、その担い手と綱領の違い^(註28)を重視するものでなければならぬといえる。1903年の「商部」設立にみられる清朝の民間企業奨励策は^(註29)、そのような形で常に大衆への犠牲の押しつけを前提としていたのである。

ところで帝国主義的世界体制をこうした人民大衆の視点からとらえるのであれば、このような先進国の資本進出と並んで、この時期英国綿糸を駆逐しつつ台頭してきたインド、続いて日本の中国市場への進出を注目しておく必要がある。いうまでもなく帝国主義諸国が世界体制としての系列化へ至る衝動の要因は、先進国からより遅れた地域への資本輸出であり、下関条約締結後いったん計画された中国における紡績工業の設立を中止する^(註30)に至る日本の行動に見られるごとく、英国植民地であったインドの中国への進出とともに、こうした系列化の完成は遅れて発展してきた諸国の中国への半製品たる綿糸の輸出という動向により顕著に示されるといえよう。そしてこのインドお

よび日本からの中国への綿糸流入こそ、先の原蕃過程の問題とも関連してこの世界体制の重要な性格を決定してくるのである。

インド綿糸に関しては、この流入によってほぼ中国全土の農村に土布生産の拡大発展がもたらされ、こうした土布生産が従来土布の輸出地であった江南デルタ地帯・湖北南部地域との競合関係を成立させつつ、これら旧来の土布生産中心地区へ機械製綿糸の浸透を喚起した経過を明らかにされた小山正明氏の研究がある^(注31)。農村に大規模にマニュファクチュアが生成してくる動因を明らかにすることによって、小山論文は明末清初に発展してくる小商品生産を民国時代にまで関連させる視点を切り拓くことに成功しているのであるが、マニュファクチュア成立と展開の諸条件に関してはのちの検討に譲られているとはいえ、小山氏の意図が農村におけるマニュファクチュア形成の検出にとどまっている、いにかえるなら内的な発展の継起にのみ焦点がおかれている点は、その直接の動因が外国綿糸の流入であったこと自体からしてその問題設定に矛盾が生じてくるであろう。すなわち近代史研究の現在の水準からいって、この論文は氏の設定される以上の問題提起の意味を持っているのであって、ここに明らかにされたような形で外国綿糸の流入を動因としつつ、農村に手織業が拡大発展していく経過こそが中国農村の半植民地化の具体的な姿、その世界体制への従属の過程であり、こうした手織業が農村における旧社会構成の内部から生じてくること自体、この構成体に依拠する官僚集団およびそれに対応する郷紳ブルジョア層のブルジョアの改良への有力な基盤となったと考えられるのである^(注32)。一般に支配階級は下からの新たな動向を支配体制に包摂しうるかぎりその体制を維持しうるのであって、内

的な発展過程でいえば、いかなる古い社会においても下からの新たな動向によって絶えず変質を上げつつあるのであり、その意味で、この時期の清朝のブルジョアの改良も、下からの動向に対応する支配体制の新たな再編強化とみなすことができる。そしてこうした経過は、中国を世界史的な全構造の中に位置づけることによって、その総体としての半植民地への傾斜として把握しうる点が注意されるのである。この時期の外国商品の流入は、中国農村に帝国主義諸国および清朝の二重の基盤としての意味を付与してくるのであるが、およそこのような意味で、この商品流入は農村に新たな変動を生ぜしめつつ、同時にその新たな動向を旧機構に密封したまま世界体制に包摂していった動因としての役割を果たしたということができる。

ここに微妙に一致してくる、帝国主義諸国および清朝の旧体制の維持と支配体制の再編成による外からの矛盾の人民大衆への転化という、外国商品の流入を動因とする半植民地半封建の深化の方向がこの時期の主要な性格を決定する。紡織工業独自の課題としては、こうした状況でその再生産過程を確立することにあつたわけであるが、以上の性格に関連して注目されるのは、それらが設置されると同時に顕著に現われてきた紡績部門拡大の傾向である。上海織布局は開局とともに隆盛をきわめたが、なかでも紡績部門の利益が特に著しく^(注33)、1893年に至って李鴻章は紡績部門を新たに拡充する決定を下している^(注34)。同じような事態は「湖北紡紗局」にも起こっている。1889年の張之洞の最初の計画では、織布機1000台に紡績機その他の機械を配属する^(注35)というものであったのに対し、両湖総督に任ぜられた後^(注36)、「中国においては綿糸の流通が最も利益が大きい。前に定

めた織布機、紡績機はわずかに織布の用にあてられるだけであった。今紡績機を2倍にし、また別に綿繰機を備えて前に決定した紡績機と新たに設置する紡績機の用に供することにする^(注37)という計画が立てられるのである。この事實は、紡績工業の設立には、外国綿糸の流入によって農村に全般的に台頭してきた手織業の動向を無視しえず、むしろそれらを積極的に再生産過程へ包摂していくものでなければならなかったことを示している。この事實に、これら中国紡績工業が清朝のブルジョア的改良政策の一環として設置されたことを結びつけば、この設置がこの時期の一般的な方向（世界体制への総体としての中国の包摂と国内的な半植民地半封建化の深化）をそこに体现していることを知ることができよう。すなわち、微視的な局面での再生産構造確立の方向が全構造的な視野での再生産過程と軌を一にするところでのみ、とりあえず各企業の発展の条件は確保されるというべく、中国においては半植民地半封建化の深化という大枠にそう形でのみ、その発展は保障されていたわけである。ここで問題をさらに具体化する必要があるが、その意味で、1896年から1910年にかけて設立された19企業の中で、「改組、貸出、売出されず増機増資できた唯一の企業」^(注38)である1899年南通に設立された「大生紗廠」の事例が参考となるであろう。

(注1) 李達編『中国産業革命概観』(上海, 1929年再版), 60ページ。

(注2) 光緒8年3月初6日, 「試辦織布局摺」(吳汝綸編『李文忠公全集』, 奏稿卷43), 43ページ。「進国洋貨以洋布大宗, 近年各国銷数至二千二三百万余両, 洋布為日用所必需, 其價又較土布為廉, 民間爭相購用」。

(注3) 光緒15年8月初6日, 「擬設織布局摺」(張之洞撰『張文襄公全集』, 卷26, 奏議26), 8ページ。

(注4) 中村義氏の諸論文については以下。「清末

政治と官僚資本—盛宣懷の役割をめぐって—」(東京教育大学アジア史研究会編『中国近代化の社会構造』, 大安, 1960年)。「辛亥革命の諸前提」(『歴史学研究』, 188号, 1955年10月)。「帝国主義形成期における中国の社会構造」(『歴史学研究』, 303号, 1965年8月)。

(注5) 中村義「辛亥革命史研究をめぐって」(東洋学術協会編『東洋学報』, 45巻, 第4号, 1963年3月), 552ページ。

(注6) 佐伯有「中国近代史研究についての若干の問題」(『歴史学研究』, 311号, 1966年4月), 12ページ。

(注7) 林要三「中国歴史学界における洋務運動研究」(『歴史学研究』, 311号, 1966年4月), 16ページ。

(注8) 中村義「帝国主義形成期における中国の社会構造」(『歴史学研究』, 303号, 1965年8月), 21ページ。

(注9) 邵循正「洋務運動と資本主義發展関係問題—從募集商人資金到官僚私人企業—」(『新建設』, 1963年3月), 10ページ。

(注10) 邵循正, 5ページ。

(注11) 中村義, 22ページ。

(注12) 林要三, 20~21ページ。

(注13) 林要三, 26~27ページ。

(注14) 林要三, 27ページ。

(注15) 江口朴郎「帝国主義時代の思想と文化」(『世界歴史』, 23巻, 岩波書店, 1969年), 413ページ。

(注16) 江口朴郎「帝国主義時代I—総説—」(『世界歴史』, 22巻, 岩波書店, 1969年), 6ページ。

(注17) この「矛盾」の概念は、たとえば江口朴郎「帝国主義時代の思想と文化」, 413ページ参照。

(注18) 佐伯有「日本帝国主義と東アジア」(『世界歴史』, 22巻, 岩波書店, 1969年), 298~299ページ。

(注19) 井上清『日本帝国主義の形成』(岩波書店, 1968年), 57ページ。

(注20) 戴中平『中国棉紡織史稿』(北京科学出版社, 1955年), 345~346ページ。

(注21) 渡辺惇「袁世凱政権の経済的基盤—北洋派の企業活動—」(『中国近代化の社会構造』, 大安, 1960年), 147ページ。

(注22) 李達編, 67ページ。

(注23) 陳真, 姚洛合編『中国近代工業史資料』, 第1輯(北京, 生活・読書・新知三聯書店, 1957年), 1ページ。

(注24) 渡辺惇, 147ページ。

(注25) 石田米子, 123ページ。

(注26) 藤井正夫「清末江浙における鐵路問題とブルジョア勢力の一側面」(『歴史学研究』, 183号, 1955年5月), 28ページ。

(注27) 石田米子, 123ページ。

(注28) 高橋久美子「利権回収運動と辛亥革命」(日本女子大学史学研究会編『史艸』, 5号, 昭和39年11月), 123ページ。

(注29) 龔毅編『中国新工業発展史大綱』(上海, 商務印書館, 1931年), 67ページ。

(注30) 井上清, 58ページ。

(注31) 小山正明「清末中国における外國綿製品の流入」(近代中国委員会編『近代中国研究』, 第4輯, 1960年7月), 90~92ページ。

(注32) 農村手織業が新たに発展拡大してくる諸条件については, こうした手織業の旧社会構成における位置づけの解明を待たなければならない。

(注33) 敵中平, 105ページ。

(注34) 光緒19年5月25日, 「寄倫敦薛使」(『李文忠公全集』, 電稿卷14), 42ページ。この計画は, 現在紡紗部門を推進したいので新式細糸機100台を購入するというものである。

(注35) 光緒15年8月初6日, 「擬設織布局摺」, 8ページ。

(注36) 敵中平, 108ページ。

(注37) 光緒16年4月22日, 「致輪嶺薛欽差」(『張文襄公全集』, 卷135, 電牘14), 9~10ページ。

(注38) 敵中平, 141ページ。

II 中国紡績工業の局地的性格

「南通大生紗廠」は張謇が1895年に計画を立て(注1), 当時湖北官督であった張之洞から紡績機の払下げを受けて, 1899年に紡績機2万400錠, 資本44万5100両の規模で開業した小企業にすぎなかった。しかし, 3年後の1902年には33万両の資本を民間から集めることに成功して資本58万両, その翌年には新たに張之洞より紡績機2万400錠の払下げを受け, また民間より30万両の資本を得た結果, 数年を経ずして紡績機4万800錠, 資本113万

両というほぼ2倍の規模にまで拡大することとなった(注2)。この発展を紡績数のみでみるなら, そのすべてが張之洞から払い下げられたもので, 商部局を各地に設置した張之洞の意向を張謇が受けた(注3)意味しか持たないのであるが, この設立にあたっては, 官僚からの干渉をきらって民間からの資本がなかなか集まらず, 紡績機の払下げさえも官商合弁の責は張謇がそのいっさいを引き受けるということでその代金25万両がようやく集まっている状態であり(注4), したがって, 設立されたのちに急速に資本を集めることに成功した点を注目しておかなければならない。大生紗廠の資本は官商の資本50万, 年息8厘, 租期3年という条件で集められたものであるが, 実際に集まった資本は45万におよばず, そのため張謇は計画以来5年間開設資金集めのために苦勞したという。こうした資本不足のなかで, この資金のうちにはすでに「官息」1万7000余両が含まれ, 操業後も利益の3分の1が株主に支払われている(注5)。

ここにいう「官息」とはまた「官利」, 「正息」とも称し, この制度によると利益, 欠損にかかわりなく株主に固定的な官利を支払わねばならず, このため利潤の中からまず官利を支払い, その後営業利益を決算するものであり, また官利の水準は高利貸利率によって左右されたという(注6)。すなわち当時の中国における金融市場は, 高利貸利率が支配的であったわけで, こうした一般的な競争を欠く状況において資本の移動は確実にその利息が支払われるという条件のみで起こりうる。その場合, たとえば「恒豊紗廠」に見るごとく, 土地への投資と紡績工業への投資が等置される事態が生じるのであり(注7), この例のように紡績工業は高利貸的性格を持った資本の投資対象の一つにすぎなかった。そしてこうした資本の移動は投

資対象の確実性・安全性によってのみ決定されたとみられるのである。

民間の資本を集めることが困難であった背景には、すでに成立していた企業の経営がかんばしくなく、たとえば「1896年の秋から冬にかけて上海綿糸市場は壊滅状態で、華盛、大純、裕晋などの工場はあるいは操業を停止し、あるいは工場を売りに出し、路人は皆このことを知っていて紡績企業の資金を集めようとする耳を被って行ってしまふ」^(註8)という状態があった。南通大生自身1899年の開設当初「手元の綿花全部で綿糸を紡ぎ、綿糸を売って綿花を買う。これを続けていって、経営が不可能にでもなったら工場を閉鎖して出資者に返す」^(註9)と覚悟するほどに経営が苦しく、1900年には義和団の乱の影響で綿糸が山のよう滞貨するという状態であった。しかし大生紗廠の綿糸の売れゆきは好調で、初年度には5万両の純益をあげ、増資のあった1901年、1903年にはそれぞれ10万両、26万両の利益があった。分廠設立のための資本を募った1904年に至っては初年度の利益の約10倍、48万両の純益をあげているのである^(註10)。ここに見るごとく、その発展過程で顕著なのは利潤と増資の密接な関係である。そして以上の資料から、南通大生がこのように急速に利潤をあげえたのは、一方に広範な綿糸市場が存在していたためであったことが知られよう。

ところで第1表に見る外国綿糸の流入は、華北、華中ではすでにインド綿糸の市場が確立し、華北を中心に日本綿糸の流入が急増しつつあったうえ、既成市場へのこのような日本の割込みにはダンピング政策がとられていたという^(註11)。すなわち当時の綿糸市場の状況は、中国紡績工業の全般的な市場の形成をいまだ容易には許さないものがあったのである。こうした状況で、それでは当時の紡

第1表 外国綿糸の流入状況

(1) 華中5港 (5年平均)(単位:担)

年度	イギリス	インド	日本	合計
	(%)	(%)	(%)	
1894~98	6,838 4.4	99,956 62.8	50,635 32.8	154,429
1899~03	3,939 1.3	215,895 71.4	82,578 27.3	302,412
1904~08	6,624 2.2	216,441 76.6	75,123 25.2	298,296
1909~13	4,456 1.4	223,815 68.5	98,505 30.1	326,776

(2) 華北3港

年度	イギリス	インド	日本	合計
	(%)	(%)	(%)	
1894~98	12,721 4.1	212,602 67.4	89,954 28.5	315,278
1899~03	10,797 2.5	173,856 41.1	239,094 56.4	423,747
1904~08	9,174 2.0	213,867 46.6	235,420 51.4	458,461
1909~13	1,963 0.4	201,539 36.1	354,470 63.5	557,945

(出所) 嚴中平『中国棉紡織史稿』(北京, 科学出版社, 1955年), 130~131ページ。

(注) 華中5港は上海, 寧波, 蕪湖, 九江, 宜昌。華北3港は天津, 煙台, 膠州。この数字は、毎年の海関の「貿易統計及報告」から、直接の外国からの輸入および他港からの輸入の総計より、さらに外国へ再輸出されるものと他港へ再輸出される数量を除去して、各港で消費される外国綿糸数量をえたもの。

第2表 全国綿糸総供給量 (単位: 万担)

年	国内綿糸生産量	輸入綿糸量	総供給量
1912	80	230	310
1913	120	270	390
1914	160	250	410
1915	160	260	420
1916	250	240	490

(出所) 吳承洛編『今世中国実業通志』上巻(上海, 商務印書館, 1933年), 105ページ。

績工業の依拠しえた綿糸市場とはどこを指すのか。

当時の資料によると、江蘇省紡績工業の毎年の出荷数については、ことに内陸部に関しては信頼すべき統計がないけれども、だいたいにおいてその販路は当地の用に供せられるものだったという^(註12)。第2表は民国元年から1915年の間の綿糸の国内生産量である。当時の紡績機の80%近くが江蘇, 浙江地方に集中していた^(註13)ことから、この数字によって同地方のおおざっぱな生産量を知ることができる。これに同期間の日本およびインド

第3表 上海への日本、インド綿糸輸入

(単位:担)

年	日本綿糸	インド綿糸	合計
1905	396,521	1,036,042	1,432,563
1906	376,186	1,109,474	1,485,660
1907	324,086	890,767	1,214,853
1908	202,279	713,606	915,965
1909	425,497	1,023,598	1,449,095
1910	566,557	694,740	1,261,297
1911	422,511	536,586	959,091
1912	452,150	620,524	1,072,674
1913	541,422	643,000	1,184,422
1914	499,846	655,133	1,154,979
1915	526,354	572,412	1,098,766

(出所) 吳兆名, 黎名郁合著, 王雲五等編『絲業与棉業』(上海, 商務印書館, 1934年再版), 46~48ページ。

第4表 上海から各地へ輸送された綿製品

綿製品	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年
綿糸 (単位:担)	448,095	662,267	673,613	766,901	908,197
粗布 (単位:疋)	460,409	517,945	689,982	897,268	1,065,020
粗綾綿布 (単位:疋)	137,045	210,189	294,268	363,192	429,909

(出所) 江蘇実業庁第三科編『江蘇省紡織業状況内編』(無錫, 江蘇省実業庁第一科, 1919年), 19ページ。

第5表 外国綿糸, 中国綿糸の地域別販売量(5年平均)

(1) 長江中・上流港への輸入 (単位:担)

年	外国綿糸	中国綿糸	合計		
1894~98	211,935	86.4	33,424	13.6	245,359
1899~03	486,795	77.4	141,813	22.4	628,608
1904~08	537,318	83.2	108,459	16.8	645,777
1909~13	498,415	72.0	194,167	28.0	692,582

(2) 華北4港への輸入

年	外国綿糸	中国綿糸	合計		
1894~98	315,278	93.7	20,853	6.3	336,531
1899~03	442,955	97.1	37,866	7.9	480,821
1904~08	533,529	89.4	63,397	10.6	596,926
1909~13	581,433	80.1	144,757	19.9	726,190

(出所) Returns of Trade and Trade Reports, Pt. II. 嚴中平『中国棉紡織史稿』(北京科学出版社, 1955年), 145ページ。

からの上海への綿糸流入を加えれば, 同地方における綿糸供給量はほぼ1911年の100万担以上から1915年の200万担以上になると想定される。これに対して, 第4表に見る上海税関を通過して各地に輸送された綿糸量は1913年の約45万担から1917年の約91万担に過ぎないのである。公式に税関を通らないで各地に輸送された数量の多寡を知る手がかりはないのであるが, 一般に遠隔地への輸送手段は海上輸送であり, 統計に現われない小規模な海送, 陸送も「当地の用」に含めるなら, 以上より当時の主要な綿糸供給先が江蘇, 浙江付近であったという傾向は把握することができよう^(註14)。

この綿糸市場に関して, 嚴中平は第5表を引きつつ「華南, 東北の二大市場において, すでに国産綿糸のふみ込む余地がなかったとすれば, 国産綿糸の販路は自然華中と華北に向かうことになる」^(註15)という。第4表および注14からも確かに華北, 華中に販路が伸びていく傾向は把握することができるのであるが, 少なくともこれらの資料の接点である1913年に関しては, 華中, 華北への中国綿糸の輸送は1904~08年の時期に比べて2倍近く増加しているのに, その量, すなわち上海から各地へ輸送された綿糸量は供給量の3割以下に過ぎない。したがって第1次大戦前の中国紡績工業の綿糸市場は, 一般に江浙地方に重点を置く局地的な性格の濃いものであったとするほうが妥当であろう。南通大生に例を引くなら, 「販路については, 綿糸は通州, 海門境内が多数を占め, その残りが上海漢口間に輸送され, 粗布は専ら長江一帯に販売される」^(註16)といい, 崇明大生分廠についても「販路はまた通州, 崇明, 海門境内が多数を占める」^(註17)という。また「蘇州宝通紗廠」も「販売地は無錫, 江陰, 常熟, 通州, 海門等」^(註18)といい, 「上海恒昌源紗廠」も「販路は江浙両省が多

いといわれている」^(註19)ということであったのである。

このような綿糸市場に見られる局地性は、綿花の入手範囲に関していっそう顕著である。大生紗廠が南通に設置されるに際し、その理由としてあげられているのは「内河外江の間の交通が比較的便利」^(註20)であるとともに、以前から「上海華盛紡織総廠」が通州の綿を多く利用しているということで通州にも紡績工業の設立が望まれていたうえ、すでに通州にもたらされる機械糸を購入するものがようやく多くなり、これを売買する商人もしだいに多く、この地の綿花は県外に輸出されて原料として用いられ「通州の利は日ごとに外に溢れていく」^(註21)ということであった。ここにいう通州の綿花とは、南通、崇明、啓東、海門などの県に産し^(註22)、東西300里、南北150余里に達する産区は江蘇省で最も広く、産額は年ごとに豊富になり、毎年平均約150万担前後を産し、南通、崇明、両廠で用いられる以外は大部分上海に運ばれたという^(註23)、江蘇省において最大の綿産量を誇るものであった。このように大生紗廠の南通設置には豊富な綿産の裏づけと通州農民の機械糸の購入が重要な契機となるのであるが、綿産区と紡績工業との関連は、第6表に見るように当時の紡績工業における一般的な傾向であったのである。こうした紡績工業と綿産区の結びつきは、紡績工業の原綿入手に関し、仲買人の仲介を受けたり^(註24)、「花行」、「花号」に出向いて購入したりする方法^(註25)とともに「各紡績工業が綿花の購入所を設立し、各産地において直接農民から購入する」^(註26)という方法がとられたというごとく、企業の関心がもたら原料入手と生産過程の生産費に関連する面に集中していたことを知ることができる。すなわち、綿糸の販売に関してはそのような直接の行動はな

第6表 中国紡績工業の綿産地区との関連

綿花種類	年産量	綿産地区	紗廠
通州綿花	約150万担	江蘇省南通、海門、崇明、啓東各県	大生紗廠 大生第二紗廠
上海綿花	80万担以上	江蘇省宝山、川沙、南匯、奉賢、松江、金山各県 (注)その広さは通州に次ぐ	上海機器織布局をはじめ10廠
嘉定綿花	約14万担	江蘇省嘉定県 (注)この地には紗廠がないため、手紡業に用いられる以外は上海、蘇州、無錫などへ運ばれる	なし
太倉綿花	約25万担	江蘇省太倉県	太倉濟泰紗廠
常熟綿花	約15万担	江蘇省常熟県	常熟裕泰紗廠
(注)常陰綿花	約6、7万担	揚子江中央、東西約20里、南北約8里の小洲	江陰利用紗廠
余姚綿花		浙江省余姚、寧波、紹興、蕭山、慈谿、上虞、鎮海、南陽等県	寧波通久源紗廠 寧波和豐紗廠 蕭山通惠公紗廠

(出所) 江蘇省綿花については江蘇実業庁第三科編『江蘇省紡織業状況外編』(無錫、江蘇省実業庁第一科、1919年)、1～2ページ。浙江省綿花については張一凡主編『紗花布疋交易』(上海、著作人書屋、1940年)、2ページ。紡織工業については嚴中平『中国棉紡織史稿』、341～352ページ。

(注) 常陰花について、『紗花布疋交易』には「産地は揚子江中の常陰沙および盤藍紗。産区東西約70里、南北約80里」(2ページ)とある。

かったようで、一般に「紗号」の手を経て売却されており^(註27)、そのためこの表は綿糸市場で見られる以上の、各企業ごとの局地性さえ示しているのである。

ところで、以上にみた第1次大戦前の紡績工業がこのように局地的な性格を持つものであれば、これはまた先の後進地であった華北方面に新たに台頭してきた農村手織業とは直接の関係を持っていなかったことを意味することになる。この局的性格は、「すでに先進地帯にあっては、太平天国後急速に農民は資本のために従属されつつ変質していったのに、洋務期3、40年にかけて後進地の農

民は完全に帝国主義に編成されていった地域の差を示している」^(#28)という19世紀末の状況が少なくともこの時点まで持ち越されていることを意味している。しかしこうした地域差は資本主義的ウクライド発展度の差、いいかえるならそれを生み出した「洋務期末に始まる綿布ではなく綿糸の急激な中国への流入は、綿布という完成品を受ける完全植民地化を阻止し、綿紗という半製品を外国にもとめるかぎりにおいて外国に従属するという中国農民の抵抗の段階と特質を示している」という「農民の生産力段階」^(#29)の発展、あるいは商品経済の進展による封建制の解体と生産力発展に結果する農民の抵抗力^(#30)の違いによって生じたという時点で理解されるべきものではない。その差はそのような新たな動向をも包摂しつつ変質していった旧社会構成の再生産過程の構造の違い、少なくともその総過程としての進展度の違いに起因していた点を考慮するものでなければならない。すなわちその構造に依拠する商業資本が帝国主義時代において問題とされるとき、そこに包摂されていく過程は同時に外部からの矛盾が転化されてくる過程なのであり、そこに資本主義的ウクライドの発展を位置づけたとき、それが持ってくる意味は明白であろうからである。

その意味でいえば、当時の華北の状況は小山論文に見たとおりであるが、その農村手織業の台頭は単にマニュファクチュア生成の段階に止まるものではなく、たとえば河北省高陽県において、その地の農民は1908年以前は「多くは土産の綿花を利用して綿糸を紡ぎ、綿布を織っていた云々。経済活動範囲が狭小であったので、地域と交通の状態によって一つの地域ごとに一つの綿糸綿布交易の中心市場があって、互いに独立していた」^(#31)という状態であったのに対し、1909年以降、第1に

は外国綿糸の流入によって、第2には「鉄輪機」の普及によって綿布の生産量と原料の消費量は急増し、その時運にのって綿布商人が勃興してきたというごとく、外国綿糸の流入によって台頭してきた手織業はそれと同時に商業資本に包摂されていく^(#32)。その形がここでいう「初期の間屋制マニュファクチュア」^(#33)であるかどうかはとりあえず問題ではなく、農村手織業が等価交換の貫徹する市場圏に依拠しつつ独自の再生産構造を確立していくのでないかぎり、商業資本とのなんらかの新たな結びつきは、その商業資本の依拠している旧社会構成の再生産構造にその新たな動向全体が包摂されることを意味し、さらに原料が外国綿糸であったというかぎり、その社会構成全体が世界体制としての資本主義諸国の再生産構造の流れの中に組み込まれていくことになるのである。

中国が全体として世界体制に組み込まれたという場合、あるいは華北が完全に帝国主義に従属したという場合具体的にはほぼこのようなことを指すのであるが、後に見るように外国綿糸の流入は江浙地方を例外とするものではなかったのであり、同地方の帝国主義への従属は華北においてみられるような一般的な方向に規定されていたというべく、たとえば江蘇松江について「農民が1年間懸命に働いて得た所得はやっと衣食にあてるに足るものであり、それゆえその消費情況も見当がつく。ただしこれを10年あるいは20年前に比べたら大きな相違があるというべきで、以前は自紡自織の衣服のみを着ていたが、現在では洋布が充満しているせいで彼達も贅沢になった。以前はただ水煙や旱煙を吸っていたのが、現在では香烟が盛行している」^(#34)といい、また江蘇江陰について「近年人口は日に日に多く、また生活程度も外国勢力の侵入によってしだいに高くなっている。こ

の地の人民は多くは養蚕、織布に恃んで生活し、なお因窮にまで陥らないのは、幸いこの兩種の事業が近年來なお発達しているからである」(注35)というごとく、むしろ先進地たる商品経済の発展度合からすれば、その従属はいっそう進化した形をとっていたと考えられる。同地方に先行的に発展してくる紡績工業も、この記述に見るように先進地たるこうした商品経済に依拠するものであったことはいうまでもなく、江浙以外の地に紡績工業が本格的に設立されてくるのはようやく1918年、天津の「裕元紗廠」、「華新紗廠」、「恒源紡織有限公司」などであり(注36)、その設立が外国綿糸の華北への流入を排する目的を持っていた(注37)ことからしても江浙地方の先進地たる性格の意味を知ることができる。すなわち農村における商品生産の一定の発展は、旧社会構成を解体するというのではなく、逆にその強化と帝国主義への従属の深化をまねくという半植民地半封建の社会に特有の性格を付与されてくるのであり、中国紡績工業設立の条件は先に見たようにまさにその点に依拠して形成されたわけである。したがって、こうした段階にある華北方面に対して、紡績工業の発展に関し局地的な綿糸市場を有する江浙地方の地域差は、とりあえず中国紡績工業の再生産構造の推定によってその性格が明らかになってくるであろう。その際、当然問題になってくるのは、この局地的な綿糸市場内部における当時の紡績工業とそれらが依拠した農村手織業との関連についてである。

(注1) 江蘇実業庁第三科編『江蘇省紡織業状況附編』(無錫、江蘇省実業庁第一科、1919年)、1ページ。

(注2) 『江蘇省紡織業状況内編』、57ページ。

(注3) 光緒22年正月初5日、「籌設商務局片」(『張文襄公全集』、巻43、奏議43)、16ページ。

(注4) 『江蘇省紡織業状況附編』、2ページ。

(注5) 『江蘇省紡織業状況附編』、4ページ。

(注6) 敵中平、158~159ページ。

(注7) 中国科学院編『恒豊紗廠の発生発展と改造』(上海、上海人民出版社、1958年)、32ページ。

(注8)(注9) 『江蘇省紡織業状況附編』、4ページ。

(注10) 敵中平、142ページ。表「大生紡紗股份有限公司之生長」より。

(注11) 敵中平、128ページ。

(注12) 『江蘇省紡織業状況内編』、19ページ。

(注13) 敵中平、141ページ。表「華商紗廠紗錠設備的地域分佈」より計算。

(注14) 以下の表は1913年上海海関を通過して各地に輸送された綿糸、綿布量である。

		1913年		
輸送地	綿糸 (単位: 磅)	粗綫 (単位: 疋)	粗綫綿布 (単位: 疋)	
天津	10,881,333	43,825	7,470	
奉天	258,266	16,301	30	
大連	323,333	44,140	4,035	
烟台	61,066	89,433	14,925	
青島	7,107,200	25,616	1,565	
龍口	260,800	27,026	890	
威海衛	0	83,185	13,990	
煙台	1,504,666	120	0	
濟南	2,369,333	40	0	
濰州	10,266	15,700	0	
周村	3,333	2,532	0	
博山	4,800	0	130	
臨沂	135,466	15,364	2,890	
徐州	53,200	2,420	2,010	
蚌埠	3,060,933	12,471	3,735	
蕪湖	7,974,666	16,914	2,015	
九江	22,094,533	47,590	74,780	
漢口	9,866	11,360	1,080	
宜昌	2,775,200	63	5,730	
その他各港	857,340	5,707	3,570	
總計	59,745,600	459,807	138,845	

(出所) 『江蘇省紡織業状況内編』、20~21ページより引用。

これによれば蕪湖、鎮江以遠が海上輸送となるので、ここでいう「当地」とは上海を中心にして江浙両省における約200キロメートル以内の地を指すと見てよい。また各地への輸送量は天津、濰州を除いて長江中流域の蕪湖、九江、漢口が約半数を占める。したがって当時の紡績工業が依拠して綿糸市場とは、一応上海周辺の地を中心として、その残余が長江中流域をはじめその他各地へ輸送されていたと考えられることができる。

(注15) 敵中平、144ページ。

(注16) (注17) 『江蘇省紡織業状況内編』、58ページ。

(注18) 『江蘇省紡織業状況内編』、56ページ。

(注19) 『江蘇省紡織業状況内編』、38ページ。

(注20) (注21) 『江蘇省紡織業状況内編』、1ページ。

(注22) 張一凡主編『紗花布疋交易』(上海、著作人書屋、1940年)、1ページ。

(注23) 『江蘇省紡織業状況外編』、1ページ。

(注24) 『江蘇省紡織業状況外編』、8ページ。

(注25) 『紗花布疋交易』、76ページ。

(注26) 実業部国際貿易局編『中国実業誌(江蘇省)第8編』(上海、実業部国際貿易局、1933年)、35ページ。

(注27) (注25)および(注26)を参照。

(注28) 小林一美「十九世紀における中国農民闘争の諸段階」(『東アジア近代史の研究』, お茶の水書房, 1967年), 301ページ。

(注29) 小林一美, 300ページ。

(注30) 小林一美, 265ページ。

(注31) 呉知『鄉村織布工業的一个研究』(上海, 南海大学経済研究所, 1936年), 9~10ページ。

(注32) 呉知, 11~12ページ。

(注33) 呉知, 13ページ。

(注34) 邱宗義「各地農民状況調査一葉榭郷(江蘇松江)一」(『東方雜誌』, 24巻16号, 1927年8月), 116ページ。

(注35) 杜芝庭「江陰県実業視察報告書」(農商部公報編輯処編『農商公報』, 5巻10冊, 1919年5月), 4ページ。

(注36) 嚴中平, 352~354ページ。および呉士光・陳季共編『天津市紡紗業調査報告』(天津, 天津市社会局, 1931年), 5~7ページ。

(注37) 渡辺悳, 164ページ。

III 江蘇・浙江地方の再生産構造

外国綿糸の全般的な流入状況は華北方面に見たとおりであるが、この流入は江浙地方を例外とするものではなく、たとえば江蘇松江について「洋糸は□年より某布商が発売後、農村の農婦に購入する者が多かった」(注1)とあり、また浙江省について「光緒十余年より日本綿糸が流入。綿糸は細く均一で、また値も廉く、このため農民の綿糸を紡ぐ者は次第に少なくなり、今ではいなくなってしまう」(注2)という。この日本綿糸について広東省汕頭における記録に日本の綿糸はきわめて中国市場に適しており、値についていえばインド綿糸とそれほどの相違はなく(注3)、その細綿糸はインド綿糸に比べて販路ははなはだ大きい(注4)とあり、1897年の江蘇省鎮江に関する記事に「インド綿糸の数量は減ったけれども、日本綿糸は増加

している」(注5)というごとく、この地においても日本がインド綿糸の既成市場に進出していくという、華北と同様の事態が進行しつつあった。そしてその進出は、インド綿糸の品質が10番手、12番手、14番手の粗糸を中心にしていたのに、日本綿糸は16番手、20番手が多く、最近ではそれ以上のものもあり、品質についてはインド綿糸のおよぶところではない(注6)、という実質的な低価格で行なわれていたのである。

第7表 江蘇省における各国別綿糸市価

(単位: 両)

年	インド綿糸 (基準: 10, 12番手)		日本綿糸 (基準: 16, 20番手)		中国綿糸 (基準: 10~ 20番手)	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
1914	102.00	70.00	113.00	85.00	113.00	68.00
1915	95.00	71.00	109.00	89.00	109.00	69.00
1916	95.00	67.00	117.00	88.00	117.00	67.00
1917	144.00	96.00	222.00	116.00	218.00	91.00

(出所) 『江蘇省紡織業状況外編』, 5~8ページより作成。

第7表は江蘇省における綿糸市場価格であるが、ここにかがえるのは、中国綿糸が全般的な外国綿糸の流入との角逐の過程で以上のような低価格という一般的な条件に規制されざるをえなかったこと、すなわち中国綿糸は10番手から20番手のすべての品質において、最高は日本綿糸によって、最低はインド綿糸によってその上限が押えられていたことである。「華商は粗糸を多く紡ぎ、日商は細糸を多く紡ぐ云々。その細糸の価ははるかに粗糸をしのぎ、ある時には12倍以上にもなる。故に上海紡績工業の供給は、数量でいえば日商がもとより華商に如かず、価値でいえば華商が日商に遠くおよばない」(注7)という、中国紡績工業が「粗糸」を中心にして発展してきたという性格は、したがって、こうした価格面に具体的に現象する制約条件に規定されていたわけである。

江蘇省各地の紡績工業の綿糸は10番手、12番手、14番手、16番手、20番手が普通であり^(注8)、日本綿糸が20番手以上を占めるのに対して、16番手ないし16番手以下の粗糸が多く紡がれたという^(注9)。そして16番手の綿糸は「最も広範に用いられ、その販路も最も広い。これは内地の農村の手織用木機に16番手綿糸が適するためである」^(注10)といい、江蘇省海門について「土布の綿糸は以前は完全に農民所有の手車で紡いでいたが、その後機械糸が盛行してきたので12番手の綿糸を用いるように改めた」^(注11)というように、これら16番手以下の粗糸は農村手織業の間に容易に浸透していくことが可能であった^(注12)。そしてこの「機械糸」について、「光緒20年以前上海に未だ紡績工業がなかった時には、綿糸は均しく手車で紡いでいた」^(注13)とあり、また「以前国内にまだ紡績工業の生産が行なわれなかった時、原糸は自分で紡いだ者が多かった。紡績工業が発達して以後、交通の比較的便利なところは、多くが機械製粗糸を用いるようになった。江蘇紡績工業は最も発達し交通も便利である。故に紡績工業の綿糸を採用する者も最も多い。多くは10番手、12番手等の粗糸である云々。原料については、江蘇省各地では大多数を上海、無鎮、江陰、南通などの中国紡績工業から入手した」^(注14)という。すなわちここから、当時の紡績工業はなお江浙地方で外国綿糸を使用するに至っていない手織業を、その再生産過程に新たに巻き込んでいくことによって発展していったのであり、その経過が、低価格の日本綿糸が16番手ないし20番手以上の品質を中心にし、一方でインド綿糸が10番手、12番手の粗糸を中心としながらもなお価格が高いといった間隙をぬって、低価格の粗糸に重点を置きつつ進展していったことを知ることができる。またここから、江陰についての「近頃機器

局から出荷される洋糸がある。値段ははなはだ手頃で糸もまた上等である」^(注15)といった記述、あるいは、江蘇太倉は婦女が1年中紡織して生活していた地であり、洋糸が来始めた時にも人々がこれを喜んで用いるということは一向になく、それを混用した布は売れ行きが悪くなるので布商も購入しなかったのが、上海に紡績工業が設置されると機械糸の便宜にかなわず、人々は群をなして購入して布を織り、布商も選別することができずに一括して購入せざるをえず、現在では農村に手紡による糸はほとんどなくなってしまった^(注16)といった事情を理解することができるであろう。

そしてこの16番手の綿糸こそ、通州綿糸消費の中心を占めるものであった。第8表は江蘇省における綿糸の品質と用途、それに使用された綿花品種についてのまとめである。この表より、通州綿花が12番手から20番手にまで最も一般的に用いられ、また16番手以下の綿糸用途が粗布を中心としていたことが知られる。それゆえ以上に見てきた、通州綿花の江浙地方における中心的な地位と、中国紡績工業の粗糸の生産およびその粗糸の農村手織業における消費から、この局地的な綿糸市場の内部に通州綿花一粗糸(中国紡績工業)一粗布(農村手織業)という一つの構造が浮かび上がってくるであろう。さらに、この農村手織業に関し、「南通はまた江蘇省土布業の中心で、布荘が150余軒あった」^(注17)といい、また「南通、海門は綿花を産し、農民は紡織をもって生計を立てていた。近頃外国紡織機器が盛行、洋糸洋布の市場は日に拡がり、手紡糸土布の販路は滞減した。農民は困りきって考えを変え、洋糸を購入した」^(注18)という記述があり、したがってこの構造は、通州綿花一粗糸一粗布(南通手織業)という形にそのまま置きかえることが可能である。そして先に見た南通大

第8表 綿糸の品質, 用途, および使用綿花

綿糸品質	使 用 綿 花	用 途
10 番 手	普通は余姚綿7割5分, 寧波綿2割5分	粗 布 帶 索
12~14番手	普通は通州綿2割5分, 陝西綿2割, 太倉綿4割, 上海綿1割5分	粗 布
16 番 手	上等通州綿, あるいは米國綿2割5分, 陝西綿2割5分, 太倉綿2割5分, その他中国綿2割5分	粗 布 粗綾綿布 手 巾
20 番 手	上等通州綿, 米國綿, 靈宝綿3割, 陝西綿3割, 漢口綿3割, 上海綿1割	細綾綿布 漂 布
20~32番手	普通は通州, 靈宝の綿, ならびに米國綿を混用	細綾綿布 細布, 漂布, 搖綿
32番手以上	米國綿を多用	

(出所) 『上海之棉紗与紗業』, 4~6ページより作成。

生(業)の発展は, 実はこの構造に依拠していたものであったと推定されるのである。

一般にこの時期の紡績工業の発展過程は, 綿糸市場および綿花入手範囲の局地性ということに結果する綿糸の低価格という制約条件のもとに, 一方で南通大生を典型とするこのような局地的な再生産構造を創出していったものと考えられよう。ここに見るようにこの構造は, 基本的には農村における手織業および綿花生産に依拠する性格を持つ。そして注目されるのは, この構造の流通過程においては粗糸の生産が近代的な形でなされるか否かという問題はまったく関係がなかったという点である。すなわち外部的な制約を受けていた中国紡績工業において, その発展は旧社会構成を否定するということではなく逆にそのような古い機構と同質化することによってのみ可能であった。いいかえるなら, この再生産構造は農村において綿花を生産しあるいは土布を織る農民によって最終的には完結するものであり, 中国紡績工

業の発展はそのような農民の動向をすでに包摂している旧機構と当然無縁ではありえなかったといえることができる。

さらにいえば, たとえば江蘇省睢寧の地は山川なく農民は牛を使って耕作するのを常とし, 農婦は草を刈って牛を飼い紡織の暇がないので衣類は皆外から購入していたのが, いつごろからか洋糸が盛行, 村人はみな機を織り, 1尺ごとに10余文を儉約することができた^(注19)といい, また江蘇江陰について, 機械糸が各地に販売されるようになってから農村の「本布」は日ごとに売れゆきが落ち, またずるいは洋糸をまぜて「本布」を織ったので商店は被害を受け, その値はついに毎匹百文にまで下落し, 江陰の農村の貧戸は非常に愁嘆した^(注20)というごとく, 洋糸はその低価格によって貧農の間に浸透していったのであるが, それと同時に, その洋糸の低価格はここに見るように商業資本の機構の中でさらに土布へと転化されて土布の価格低下を引き起こした。こうした土布は, 江蘇鎮江に関し「洋布の売れ行き減少尤も甚しく, その上近年本省通州の土布がその販路に抗するに足るに至る。以前には江北内地各州県のごときは均しく洋布を用う。近頃土布を用いる者次第に多く, 綿糸の情況布と略同じ」^(注21)といい, また「鎮江の住民は均しく土布の値段が安いので相争って購入, 而して洋布の市場は一転して土布の隆盛に及ばなくなった。英国綿糸の販路はなお良かったが, 惜しいことに輸入量が多くない。インド綿糸の販路もまた盛んである」^(注22)という, 土布の価格が低くなったことによって江浙地方に土布市場が再び拡大する状況を呈してくるのである。すでに外国綿糸の流入過程で見られるこうした, 廉価な綿糸→貧農による土布生産の隆盛→廉価な土布の市場拡大という構造の創出過程は, 中国紡績工

業の綿糸価格が外国綿糸をさらに下回ることによって、いっそう深刻な形で、いっそう大規模な形で進行していったと想像される。

この中国紡績工業の旧機構との同質化は、一体にこうした外国綿糸の流入に伴う農村の変動に依拠しつつ、さらにその変動をいっそう進展させるという意味を持っていたわけである。すなわち紡績工業が再生産過程を確立していく過程で必然的に旧機構と同質化していかざるをえない場合、一方の旧機構の側からいえばいわゆる「封建制」といってもそれなりの論理を一貫させなければならないのであって、土布生産に依拠する商業資本はすでに外国綿糸の流入によって農村の土布生産が変貌をとげていく段階で、そのような新たな動向を綿糸低価格を土布に転化せしめつつ包摂していったわけであるが、したがって中国紡績工業の再生産過程の確立もその方向に逆行するのではない、むしろそれをいっそう押し進める形でのみ唯一実現される可能性が残されていた、その形でのみ当時の社会構成において、手織業にとって代わって独自の立場を確保することができたといえよう。

またこうした農村手織業は、初めから単に紡績工業にとっての潜在的な市場として存在したわけではなく、従来は旧社会構成のそれなりの再生産構造の中に位置づけられていたのであって、これら手織業に依拠しうするためには、たとえば外国綿糸の流入により旧再生産構造が変動していくといった、なんらかの農村における新たな動向を前提とするものでなければならなかった。そしてこうした農村の変動過程においては、たとえば河北省高陽に1909年頃出現してきた仲買人は、かれらの大半が農村の富農あるいは地主であり、それぞれ緊密な関係を持つ農家に出資して直接統制し指示

を与えていたのが、1912年頃さらに大規模な布商が現われてくるにおよんでこの種の仲買人は姿を消していった^(注23)というごとく、農民における新たな発展は絶えず地主制やそれに寄生する商業資本に包摂されていくのであり、そしてこの包摂過程には、地主および富農が商業をも兼営し、それがまた新たな布商の出現によって駆逐されていったという、同時に旧社会構成の変質を伴っていたのである。したがって紡績工業のこうした農村手織業へ新たに依拠していく過程は、旧再生産構造をそのままの形で前提したいわば重層的な形が想定されるべきではなく、そこに同時に旧社会構成の総過程としての変質^(注24)を伴ってくることに注意されなければならない。換言すれば、ここに総過程という場合、紡績工業の農村への進出が農村に新たな変動を生ぜしめつつ、それが以上の新たな構造の創出という形にしだいに集約されていくと同時に、この経過によって変動を余儀なくされた商業資本が、その条件が満されるかぎり工業部門へ傾斜していく過程、先の南通大生への商業資本の転化には一方にこうした旧社会構成総体としての変動過程があったと考えられるのである。中国紡績工業の発展が旧再生産構造に重層的でなくかわりを持つものでなければならなかったことからその再生産構造の局地的な性格は自明であり、ここにまた当時の発展段階とその限界が示されることにもなる。

南通大生が典型とされるゆえんは、このような新たな構造の総過程としての創出にあるといえるのであるが、この創出過程の槓杆はいうまでも低価格の綿糸であり、したがって南通大生が典型とされるには、その発展にとって通州綿花の存在が必要不可欠なものであったことが改めて強調されなければならない。当時の紡績工業が以上のように

な状況に置かれていた場合、廉価な綿糸の生産がどのような形で可能となるかが、その再生産過程の確立しうるか否かを決定してくるというきわめて特殊な事情にあったわけで、その意味でその発展は綿花をいかに廉価に入手するかという立地条件に規定されてくる面が大きく、そこにまた当時の紡績工業の局地性の一端が根ざしていたと考えられよう。たとえば天津における紡績工業設立の契機として、義和団事件後米人宣教師が陝・甘両省を中心に移植普及させた米綿が、硬質短毛で紡績に不適な在来綿に代わって漸次生産が拡大され、河北省北部でも東河綿の名で普及し始めたことがあげられている^(註25)のも、これに関連して興味のあるところである。そして逆にいえば、この事情はその立地条件が悪ければ基本的な再生産構造を確立することが不可能であったことを示している。たとえば「蘇州蘇綸紗廠」は「蘇州はもともと綿花を産せず、該企業の原料は太倉、江陰、常熟、南通等に出向いて入手する云々。各地で紡績工業が設立されたことにより、該企業は大きな影響を受け、常に出荷が滞積し操業は停止される」^(註26)といい、「常熟裕泰紗廠」は1917年「適当な綿花の価格が騰貴し、綿糸の販売が滞って経営が困難に陥った。幸い8、9月以後綿花が安く綿糸が高くなったので経営は大転回した」^(註27)という。また浙江寧波の「和豊紗廠」、「通久源紗廠」は、1911年浙江省で原綿の収穫がなかったことよって操業を停止する迄に至っているのである^(註28)。

一方1911年の調査によれば、同年土布および寒衣用のために「内地」へ出荷された通州綿は24万担、上海綿40万担、太倉綿6万担、寧波綿7万担の計77万担であったという。これを中国紡績工業に消費された綿（淨綿）が上海が84万3033担、そのほか各地が33万7500担、計118万0533担であった

^(註29)ということに比較すれば、その量はなお膨大なものであった。すなわち当時の紡績工業は同地方に産する綿花のすべてを消費していたわけではなかったのであり、ここから紡績工業の成立のためには単に綿花が存在するかどうかということ以上に、それをどのように入手するかという条件が問題であったことがわかる。1930年代にはいつてからの資料であるが、綿布を販売する一般的な「布莊」と並んで農村の布莊や行商人から土布を入手する「土布莊」がなお健在していたという^(註30)。こうした商業資本は先に見たように紡績工業の設立も含めた新たな動向を包摂していく過程で絶えず変動を余儀なくされながらも、場合によっては「紗号がまた布号も兼営する」^(註31)というごとく、全体としては常に一体化しようとする衝動を持っていた。そして第1次大戦前の中国紡績工業の歴史は、上海の「裕普紗廠」、「大純紗廠」が日本資本の経営となった^(註32)のをはじめ、そのほとんどがなんらかの形で貸出、売出し、改組、操業停止している^(註33)というように、以上の変動を全般的なものとするに次々と失敗していった事例の系譜でもあったのである。

（注1） 彭沢益編『中国近代手工業史資料』、第2巻（上海、中国科学院、1962年）、217ページ。

（注2） 『中国近代手工業史資料』、第2巻、218ページ。

（注3） 『中国近代手工業史資料』、第2巻、215ページ。

（注4） 『中国近代手工業史資料』、第2巻、215ページ。

（注5） 『中国近代手工業史資料』、第2巻、216ページ。

（注6） 『江蘇省紡織業状況外編』、3ページ。

（注7） 上海商業儲蓄銀行調査部『上海之棉紗与紗業』（上海、上海商業儲蓄銀行信託部、1931年）、20ページ。

（注8） 『中国実業誌（江蘇省）』、第8編、23ページ。

ジ。

(注9) 『上海之棉紗与紗業』, 22~23ページ。

(注10) 『紗花布疋交易』, 33ページ。

(注11) 黄孝先「海門農民状況調査」(『東方雜誌』, 24卷16号, 1927年8月), 17ページ。

(注12) この点に関連し、天野元之助氏によれば「手紡糸では、16番手以上を紡ぐことはできない。かつそれ以下の粗糸でも、手紡車でできたものは、その強さが不足を感ずる。またその品質よりすれば、もちろん機械糸と勝負はできない」ということである(天野元之助『中国農業史研究』, 農業総合研究所, 昭和37年), 599ページ。

(注13) 呉馨、姚文枬等編『上海県統志』, 8巻(1919年), 28ページ。

(注14) 『中国実業誌(江蘇省)第8編』, 87ページ。

(注15) 李文治編『中国近代農業史資料』, 第1輯(北京, 中国科学院, 1957年), 509ページ。

(注16) 「利国宜広製造論」(『皇朝経世文四編』, 42巻), 6ページ。

(注17) 『中国実業誌(江蘇省), 第8編』, 97ページ。

(注18) 『中国近代手工業史資料』, 第2巻, 211ページ。

(注19) 「河北緯蕭」(益聞館編『益聞録』, 第1294号, 光緒19年7月初5日, 第15冊), 369ページ。

(注20) 『中国近代農業史資料』, 第1輯, 503~504ページ。

(注21) 『中国近代手工業史資料』, 第2巻, 244ページ。

(注22) 『中国近代手工業史資料』, 第2巻, 210~211ページ。

(注23) 万風「五十年来商業資本在河北鄉村棉織手工業中之發展進程」(『中国農村』, 第1巻第3期), 73ページ。

(注24) ここに原苔の問題が関連してくる。

(注25) 渡辺惇, 164ページ。

(注26) 『江蘇省紡織業状況内編』, 57ページ。

(注27) 『江蘇省紡織業状況内編』, 59ページ。

(注28) 戴中平, 343ページおよび349ページ。

(注29) 工商部編纂科編『棉業論上巻』(工商部編纂科, 1913年), 28~29ページ。

(注30) 上海商業儲蓄銀行調査部『上海之棉布与棉布業』(上海, 上海商業儲蓄銀行信託部, 1931年), 104

ページ。

(注31) 『上海之棉紗与紗業』, 59ページ。

(注32) 戴中平, 344ページ。

(注33) 戴中平, 143ページ。

むすびにかえて

以上に本稿の一応の結論は江浙地方にあって、中国紡績工業の局地的綿糸市場内部における再生産構造、その典型としての南通大生の通州県に基盤を置く再生産過程の検出にあった。そしてその構造を総過程としてとらえるとき、その創出過程は当時の一般的な社会状況、半植民地半封建の深化をいっそう進展させた意味を持ち、しかも南通大生の設立条件自体が権力機構のブルジョアの再編および農村における機械糸の市場拡大によって用意されたことが明らかとなるのである。

辛亥革命の政治過程については、類型的にみて張謇型官僚資本としての立憲派、禹之謨型民族資本としての革命派、梁士詒型官僚資本としての北洋派の三者の競合関係として把握しようという指摘がある^(注1)が、さらに現実に即していうならば、この競合関係から相互が融合していく側面を見落してはならないのであって、江浙地方に基盤を持つ革命派の南京臨時政権成立は「商團・決死隊といったある場合には背反する二勢力との連合、ないし利用によって成功した」^(注2)ということである。周知のようにこの三者の中から最終的には北洋派の袁世凱が政治権力を掌握し、北京政府が成立するのであるが、第2革命に至る過程で上海商紳の内部では、立憲派に近い分子の圧力によって革命派に近い分子が排除される事態が進行し、そういう上海商紳は北洋派梁士詒一派との結合を強くしつつあったという^(注3)。先に見たごとく、少なくとも紡績工業に関するかぎりではあるが、袁政権下の北洋派の企業活動は張謇の設立した大

生紗廠と同じ基盤に立つものであった。ここに、立憲派から北洋派へと受け継がれていくこの時期を基本的に性格づける一つの流れ、全面的な外圧に対抗するのではない、その外圧をさらに内部に深化させていく方向への再生産構造の転換過程を見ることができよう。

すでに述べたように、この再生産構造は農民その他の大衆の動向によって最終的に完結する性格を持っており、この関連において清朝の「新政」も基本的にはその動向に規定されざるをえなかった。その動向の解明はなお今後の諸研究の成果を待たねばならないのであるが、少なくともそこにおける主体的条件はさまざまな歴史段階において変質をとげていき、こうした総過程としての再生産構造の創出過程を通して、常に下からの新たな

動向が基本的に歴史の発展方向を規定していくことが確認される。すなわちこうした動向を前提しつつ、辛亥革命の政治過程は、旧機構の上に単に苛税を添加したにすぎなかった清朝のブルジョアの改良政策から、張謇型官僚資本に見られる新たな再生産構造を創出していく方向への総体としての転換過程とその帰趨を示唆していると考えられるのである。

(注1) 野沢豊「民国初期の政治過程と日本の対華投資」(東京教育大学文学部編『東京教育大学文学部紀要16, 史学研究』, 昭和33年3月), 19ページ。

(注2) 小島淑男「辛亥革命における上海独立と商紳層」(『中国近代化の社会構造』, 大安, 1960年), 132~133ページ。

(注3) 小島淑男, 132ページ。

(調査研究部)

アジア経済研究所刊行

近代中国農民革命の源流

— 海豊における農民運動 彭 湃著山本秀夫訳

初期中国革命の激流の中で、革命的情熱と固い意志とによって海豊で初めて農民革命を成功させ、「彼ほどに優れた革命家は毛沢東以外にない」といわしめた彭湃の闘いの記録 174頁/¥ 280

ラテン・アメリカの開発政策

R・プレビッシュ著/大原美範訳

1963年に国連から発表された論文「ラテン・アメリカ経済発展の動態化」の全訳であり、プレビッシュの低開発国地域理論を知るうえの基本的文献 190頁/¥ 300

アジア経済の旅

矢野誠也著

植民地支配を脱して20余年、何故、東南アジア諸国は19世紀的状態からぬけられないのか。これら発展途上諸国に経済発展の可能性があるのだろうか 169頁/¥ 280

中国文化大革命とベトナム戦争

— 両者の関連をめぐるとの推論

今川英一・浜勝彦共著

文化大革命は何故起ったか。米中戦争の危機は実在したか。豊富な資料と正確な動向分析に基づいて文革の本質をズバリ解明。各国から注文を受けた話題の書

170頁/¥ 280

中国の人口増加と経済発展

南亮三郎編

中国人口の推移・構造・動態分析と、中共政権下の経済計画・資本蓄積・労働需給・人口政策・経済発展などの解明を統計的データと世界諸学者の文献に依拠しつつ志した先駆的労作 320頁/¥ 950

香港の工業化

小林進編

香港を熟知する陣容と豊富な未公開の資料を駆使し、現在までの香港経済研究の欠点を補って余りある内容。主要工業の現状、工業立地の諸条件、貿易構造、その他、表105、図表4を含む 264頁/¥ 1000

アジア経済出版会発売